



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月13日

上場会社名 石井食品株式会社  
 コード番号 2894 URL <https://www.ishiiifood.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 石井 智康  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務戦略部マネージャー (氏名) 松本 英士 TEL 047 (774) 8748  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月26日 配当支払開始予定日 2021年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	9,192	△3.8	△182	—	△163	—	△798	—
2020年3月期	9,556	△1.4	△126	—	△117	—	△162	—

(注) 包括利益 2021年3月期 △767百万円 (—%) 2020年3月期 △243百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△47.29	—	△26.1	△2.4	△2.0
2020年3月期	△9.62	—	△4.5	△1.5	△1.3

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	6,454	2,643	41.0	156.62
2020年3月期	7,175	3,461	48.2	205.09

(参考) 自己資本 2021年3月期 2,643百万円 2020年3月期 3,461百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	88	△120	125	2,579
2020年3月期	△132	△129	△576	2,485

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	50	—	1.4
2021年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	50	—	1.7
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		—	

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,800	—	40	—	50	—	0	—	0.00

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	18,392,000株	2020年3月期	18,392,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	1,514,996株	2020年3月期	1,514,996株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	16,877,004株	2020年3月期	16,877,004株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	9,140	△4.0	△150	—	△163	—	△797	—
2020年3月期	9,518	△1.3	△117	—	△117	—	△162	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	△47.28	—
2020年3月期	△9.60	—

<個別業績の前期実績値との差異理由>

添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」に記載した事項と同様の理由により、前事業年度の実績値との間に差異が生じております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2021年3月期	6,420	2,732	2,732	3,512	42.6	161.89	161.89	
2020年3月期	7,147	3,512	3,512	3,512	49.1	208.11	208.11	

(参考) 自己資本 2021年3月期 2,732百万円 2020年3月期 3,512百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来の記述等に関するご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における食品業界を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症拡大が社会情勢に大きく影響を与え、食に関するライフスタイルの変容及び消費行動の変化が生じており、これらへの対応が求められる厳しい経営環境となりました。

当社におきましても、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う一斉休校や、学校行事の中止・短縮・縮小等の措置により上半期のお弁当商材の需要が減退したことを受け、主力商品のミートボール群の売上が減少いたしました。正月料理につきましても、お客様及び従業員の健康や安全面を第一に考え、製造現場における3密状況を回避するべくお重おせちの減産と仕様変更を行った結果、売上高減少となりました。

一方、栗ご飯等の地域商品につきましては、コロナ禍で試食販売が行えない中、既存の流通に頼るのではなく地域に合わせた広告宣伝を積極的に行うなどECサイト等の通販や生協チャネルでの販売を強化したことにより、売上高が増加しました。また、地域のハンバーグシリーズにつきましては、新発売の「神奈川三浦のキャベツを使ったトマトソースハンバーグ」がお客様のご好評を頂き、これにより年間を通して各地域の旬の食材を生かした商品を販売できる体制を確立することができました。

さらに、全社的なコスト削減活動や生産性の改善を進めてきたことにより水道光熱費及び燃料費等が減少し、また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための販売活動制限により試食販売費用や旅費交通費が減少いたしました。

このような活動を行ってまいりましたが、当連結会計年度における売上高は前年同期比3億63百万円減の91億92百万円となり、売上総利益は前年同期比99百万円減の34億49百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前年同期比42百万円減の36億32百万円となり、1億82百万円の営業損失（前年同期は1億26百万円の損失）となりました。

これに営業外収益50百万円、営業外費用30百万円を加減した結果、1億63百万円の経常損失（前年同期は1億17百万円の損失）となり、特別利益に固定資産売却益22百万円、特別損失に固定資産処分損4百万円、減損損失6億50百万円を計上した結果、税金等調整前当期純損失は7億95百万円（前年同期は1億24百万円の損失）となりました。

また、今後の業績動向を勘案し、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、回収可能性のある部分について繰延税金資産を計上することとし、法人税等合計2百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は7億98百万円（前年同期は1億62百万円の損失）となりました。

製品別及びチャネル別業績の概況は、次のとおりであります。

(単位：千円)

製品別売上高	前連結会計年度 (2019. 4. 1～2020. 3. 31)		当連結会計年度 (2020. 4. 1～2021. 3. 31)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前年同期比
		%		%		%
食肉加工品 (ハンバーグ・ミートボール他)	8,119,880	85.0	7,910,632	86.1	△209,247	97.4
惣菜	589,352	6.2	619,894	6.7	30,542	105.2
正月料理	452,403	4.7	238,335	2.6	△214,068	52.7
地域商品	135,006	1.4	182,876	2.0	47,870	135.5
非常食	154,082	1.6	146,670	1.6	△7,412	95.2
配慮食 (食物アレルギー・減塩他)	47,311	0.5	41,005	0.4	△6,305	86.7
その他	58,086	0.6	52,932	0.6	△5,154	91.1
合計	9,556,122	100.0	9,192,347	100.0	△363,775	96.2

（単位：千円）

チャンネル別売上高	前連結会計年度 (2019. 4. 1～2020. 3. 31)		当連結会計年度 (2020. 4. 1～2021. 3. 31)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前年 同期比
		%		%		%
量販店（スーパーマーケット他）	8,207,063	85.9	7,940,324	86.4	△266,739	96.7
質販店（百貨店他）・生協	1,003,151	10.5	891,496	9.7	△111,655	88.9
飲食店・宅配・官公庁	214,363	2.2	208,403	2.3	△5,960	97.2
直販	131,544	1.4	152,123	1.6	20,579	115.6
合計	9,556,122	100.0	9,192,347	100.0	△363,775	96.2

食肉加工品において、ミートボール群は、4月、5月の緊急事態宣言に伴う一斉休校や学校行事の中止・短縮・縮小等の措置によりお弁当商材の需要が大きく減退いたしました。また、感染症予防対策により、試食等の販売活動が大きく制限されました。「朝ミートボール」の発売などミートボール群の朝食利用提案に注力し、下期にはお弁当商材の需要は回復基調にあったものの、売上高が減少いたしました。この結果、食肉加工品（ハンバーグ・ミートボール他）の売上高は前年同期比97.4%となりました。

惣菜において、新型コロナウイルス感染症拡大における生協利用の増加に伴い、生協チャンネルでの販売商品の売上高が増加いたしました。また、栗ご飯においては、前述の生協チャンネルに加え、地域に合わせた広告宣伝を行いECサイト等での販売を強化したことにより売上高が増加いたしました。他にも、スーパーマーケットと共同開発した地域の魚介類を楽しむための「ブイヤベース用スープ」がテレビ番組で取り上げられました。この結果、惣菜の売上高は前年同期比105.2%となりました。

正月料理は、製造現場における3密状況回避の対策として、お重おせちの減産と、冷蔵おせちの個包装・冷凍への仕様変更を行った結果、売上高は減少いたしました。一方、年末年始の国内移動や帰省の制限下における新しいおせちの提案として株式会社スフィダソのフォトギフトアプリサービス「OKURU」とコラボレーションしたおせちを発売いたしました。この結果、正月料理の売上高は前年同期比52.7%となりました。

地域商品は、日本の各地域の生産者や行政と連携し、食材と季節商品の強化に取り組み、多数の地域食材商品を発売いたしました。中でも1年かけてJA三浦市、神奈川県三浦市と共同開発した「神奈川三浦のキャベツを使ったトマトソースハンバーグ」の販売が好調に推移いたしました。この結果、地域商品の売上高は前年同期比135.5%となりました。

## （2）当期の財政状態の概況

### （資産）

流動資産は、前連結会計年度末の40億2百万円に対し、63百万円増の40億66百万円（前年同期比1.6%増）となりました。主な要因は、現金及び預金の増加、売掛金の減少であります。

固定資産は、前連結会計年度末の31億72百万円に対し、7億84百万円減の23億87百万円（前年同期比24.7%減）となりました。主な要因は、減損損失の計上等による有形固定資産の減少であります。

この結果、総資産は前連結会計年度末の71億75百万円に対し、7億20百万円減の64億54百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

### （負債）

流動負債は、前連結会計年度末の26億24百万円に対し、6億2百万円増の32億27百万円（前年同期比23.0%増）となりました。主な要因は、短期借入金の増加、1年内償還予定の社債の減少であります。

固定負債は、前連結会計年度末の10億88百万円に対し、5億5百万円減の5億33百万円（前年同期比46.4%減）となりました。主な要因は、社債の減少であります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末の37億13百万円に対し、97百万円増の38億11百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

### （純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末の34億61百万円に対し、8億18百万円減の26億43百万円（前年同期比23.6%減）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上、配当金の支払であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ94百万円増加し、25億79百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動により増加した資金は88百万円（前年同期は1億32百万円の減少）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純損失の計上、減価償却費の計上、退職給付に係る負債の減少、減損損失の計上であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動により減少した資金は1億20百万円（前年同期は1億29百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の売却による収入、有形固定資産の取得による支出、無形固定資産の取得による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動により増加した資金は1億25百万円（前年同期は5億76百万円の減少）となりました。主な要因は、短期借入れによる収入、短期借入金返済による支出、社債の償還による支出、配当金の支払額であります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期がはっきりとは見通せず、また、お客様の食に関するライフスタイルについても変化の途上であるため、景気の先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社は経営目標である「日本一、生産者と地域に貢献する食品会社になる」を達成すべく、定番商品の育成等による主力の食肉加工品等の価値の最大化、新しい販路の開拓及びお客様の声に基づいた商品開発サイクルの改善、通販サイト等によるDtoCモデルの構築等を行うことにより収益力改善を図ってまいります。

なお、2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用する予定であります。物流費等の顧客に支払われる対価につきましては、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、売上高から減額する方法に変更する予定であります。なお、この変更による営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益への影響はありません。

また、今後の感染拡大により業績予想等に著しい変動が生じた場合には、速やかに開示いたします。

今後も社内・社外への新型コロナウイルス感染症被害抑止と、お客様及び従業員の健康や安全面を第一に考えて対応を講じていくとともに、お客様への商品の安定供給に努めてまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,485,274	2,579,907
売掛金	1,243,019	1,210,872
商品及び製品	64,730	68,310
仕掛品	8,550	20,493
原材料及び貯蔵品	137,907	123,324
その他	63,442	63,905
流動資産合計	4,002,924	4,066,814
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,300,104	8,770,702
減価償却累計額	△8,219,920	△8,213,719
建物及び構築物(純額)	1,080,183	556,982
機械装置及び運搬具	7,234,198	6,917,078
減価償却累計額	△6,567,336	△6,550,108
機械装置及び運搬具(純額)	666,862	366,970
工具、器具及び備品	422,849	402,221
減価償却累計額	△397,593	△377,435
工具、器具及び備品(純額)	25,255	24,785
土地	856,893	810,885
リース資産	183,431	154,117
減価償却累計額	△108,332	△110,058
リース資産(純額)	75,098	44,058
有形固定資産合計	2,704,294	1,803,682
無形固定資産	30,101	60,308
投資その他の資産		
投資有価証券	365,440	462,312
繰延税金資産	33,501	23,520
その他	87,776	84,796
貸倒引当金	△48,916	△46,780
投資その他の資産合計	437,801	523,850
固定資産合計	3,172,197	2,387,841
資産合計	7,175,122	6,454,656

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	280,455	277,636
短期借入金	560,000	1,760,000
1年内償還予定の社債	1,000,000	300,000
リース債務	23,719	22,910
未払費用	542,532	531,084
未払法人税等	22,457	25,470
未払消費税等	19,601	16,522
賞与引当金	81,423	84,197
その他	94,674	210,010
流動負債合計	2,624,865	3,227,833
固定負債		
社債	300,000	—
リース債務	60,173	37,263
退職給付に係る負債	565,645	523,309
資産除去債務	23,177	22,941
長期未払金	139,894	—
固定負債合計	1,088,891	583,514
負債合計	3,713,756	3,811,348
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	919,600	919,600
資本剰余金	672,801	672,801
利益剰余金	2,237,992	1,389,204
自己株式	△310,806	△310,806
株主資本合計	3,519,587	2,670,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,954	61,664
退職給付に係る調整累計額	△51,267	△89,154
その他の包括利益累計額合計	△58,221	△27,490
純資産合計	3,461,365	2,643,308
負債純資産合計	7,175,122	6,454,656



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	9,556,122	9,192,347
売上原価	6,006,978	5,742,602
売上総利益	3,549,144	3,449,745
販売費及び一般管理費	3,675,327	3,632,337
営業損失(△)	△126,182	△182,591
営業外収益		
受取利息	117	35
受取配当金	10,177	11,022
受取賃貸料	5,093	5,081
廃油売却益	13,771	13,233
雇用調整助成金	—	14,685
雇用促進奨励金	2,376	1,809
その他	6,719	4,465
営業外収益合計	38,256	50,331
営業外費用		
支払利息	12,658	10,549
たな卸資産廃棄損	13,945	18,630
その他	2,761	1,786
営業外費用合計	29,364	30,967
経常損失(△)	△117,290	△163,227
特別利益		
固定資産売却益	—	22,386
投資有価証券売却益	681	—
収用補償金	4,528	—
受取保険金	11,452	—
特別利益合計	16,662	22,386
特別損失		
固定資産売却損	600	—
固定資産処分損	5,344	4,238
減損損失	559	650,828
災害による損失	8,063	—
投資有価証券評価損	9,351	—
特別損失合計	23,917	655,066
税金等調整前当期純損失(△)	△124,546	△795,907
法人税、住民税及び事業税	16,310	18,327
法人税等調整額	21,417	△16,077
法人税等合計	37,727	2,249
当期純損失(△)	△162,273	△798,157
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△162,273	△798,157

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純損失(△)	△162,273	△798,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41,563	68,618
退職給付に係る調整額	△39,856	△37,887
その他の包括利益合計	△81,420	30,730
包括利益	△243,693	△767,426
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△243,693	△767,426
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	919,600	672,801	2,450,897	△310,806	3,732,492
当期変動額					
剰余金の配当			△50,631		△50,631
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△162,273		△162,273
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△212,904	—	△212,904
当期末残高	919,600	672,801	2,237,992	△310,806	3,519,587

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	34,608	△11,410	23,198	3,755,690
当期変動額				
剰余金の配当				△50,631
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）				△162,273
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△41,563	△39,856	△81,420	△81,420
当期変動額合計	△41,563	△39,856	△81,420	△294,324
当期末残高	△6,954	△51,267	△58,221	3,461,365

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	919,600	672,801	2,237,992	△310,806	3,519,587
当期変動額					
剰余金の配当			△50,631		△50,631
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△798,157		△798,157
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△848,788	—	△848,788
当期末残高	919,600	672,801	1,389,204	△310,806	2,670,799

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△6,954	△51,267	△58,221	3,461,365
当期変動額				
剰余金の配当				△50,631
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				△798,157
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	68,618	△37,887	30,730	30,730
当期変動額合計	68,618	△37,887	30,730	△818,057
当期末残高	61,664	△89,154	△27,490	2,643,308

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△124,546	△795,907
減価償却費	331,666	313,518
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△2,136
賞与引当金の増減額(△は減少)	636	2,774
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△42,698	△80,223
受取利息及び受取配当金	△10,295	△11,057
支払利息	12,658	10,549
雇用調整助成金	—	△14,685
固定資産売却損益(△は益)	600	△22,386
固定資産処分損益(△は益)	5,344	4,238
減損損失	559	650,828
災害損失	8,063	—
投資有価証券評価損益(△は益)	9,351	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△681	—
収用補償金	△4,528	—
受取保険金	△11,452	—
売上債権の増減額(△は増加)	131,765	32,146
たな卸資産の増減額(△は増加)	15,217	△940
仕入債務の増減額(△は減少)	△194,349	△2,819
未払法人税等(外形標準課税)の増減額 (△は減少)	△703	△6,059
未払消費税等の増減額(△は減少)	△20,936	△3,079
その他	△222,840	9,720
小計	△117,170	84,479
利息及び配当金の受取額	9,741	10,719
利息の支払額	△12,671	△11,486
雇用調整助成金の受取額	—	14,685
災害損失の支払額	△8,063	—
収用補償金の受取額	4,528	—
保険金の受取額	11,452	—
法人税等の支払額	△19,964	△9,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	△132,146	88,995
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	1,499	—
投資有価証券の取得による支出	△4,107	△2,195
有形固定資産の売却による収入	46,000	22,700
有形固定資産の取得による支出	△160,651	△98,670
無形固定資産の取得による支出	△11,959	△41,596
その他	△153	△249
投資活動によるキャッシュ・フロー	△129,372	△120,011
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	560,000	1,760,000
短期借入金の返済による支出	△1,060,000	△560,000
社債の償還による支出	—	△1,000,000
リース債務の返済による支出	△26,214	△23,719
配当金の支払額	△50,631	△50,631
財務活動によるキャッシュ・フロー	△576,845	125,649
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△838,364	94,632
現金及び現金同等物の期首残高	3,323,639	2,485,274
現金及び現金同等物の期末残高	2,485,274	2,579,907

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	205.09円	156.62円
1株当たり当期純損失(△)	△9.62円	△47.29円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△162,273	△798,157
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株式に帰属する当期純 損失(△)(千円)	△162,273	△798,157
普通株式の期中平均株式数(株)	16,877,004	16,877,004

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産額の部の合計額(千円)	3,461,365	2,643,308
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,461,365	2,643,308
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	16,877,004	16,877,004

(重要な後発事象)

該当事項はありません。